

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 9 月 20 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16H03608

研究課題名（和文）東日本大震災からの経済復興・産業再生における政策ツールの有効性評価

研究課題名（英文）Evaluation of the Effectiveness of Policy Tools in Economic Recovery and Industrial Revitalization after the Great East Japan Earthquake

研究代表者

増田 聡 (MASUDA, Satoru)

東北大学・経済学研究科・教授

研究者番号：30231591

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,510,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災からの復興計画の策定・評価・改定に関する検討を進め、グループ補助金・利子補給等の支援策が企業活動水準に及ぼした影響を検証し、一定の復興加速化効果の存在等を実証することができた。さらに復興・創生期間後についても、時間経過に伴う被災地企業の景況判断・資金繰り・人手不足感・経営状況を把握するため、企業アンケート調査を2021年度に再実施し、企業の再開・廃業・移転・新設等から見た経済復興の動向を把握した。また、国の復興政策の中心が原発被災地にシフトしていることから、チェルノブイリ事故後の欧州・ロシア等での経験を参照しつつ、原子力災害からの復興・地域再生、農産物の風評被害等の分析も着手した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、日本が人口減少期に向かう中で経験した東日本大震災からの復興において、国・県や基礎自治体が進めた経済復興・産業再生の政策展開の実態とその効果について、企業・住民アンケートや地域統計等に基づく実証的検討を行い、復興政策の事後検証や将来の災害対応の際に考慮すべき重要なエビデンスを示すことができた。またこれまでと同様に企業アンケートの調査結果は、研究のための共有財産としてオープンデータ化し広く利用可能なものとした。さらに現在進行形である原発被災地の復興過程についても、チェルノブイリ事故後の各国・各地域との比較研究や農産物流通と風評被害対策等の分析を通じた検証を継続している。

研究成果の概要（英文）：We have been studying the formulation and revision of recovery plans after the Great East Japan Earthquake, and have verified the impact of support measures such as group subsidies and interest subsidies on the level of corporate activity, demonstrating the existence of recovery acceleration effects. In addition, a questionnaire survey was conducted again in FY2021 to understand the business conditions and management status of companies in the affected areas after the reconstruction and creation period. This survey shows the new trends in economic recovery in terms of firms' reopening, closure, relocation, and new construction. Lastly, since the focus of national reconstruction policy has shifted to areas affected by the accident of nuclear power plant, we also began analyzing the processes of reconstruction and regional revitalization and the actual conditions of harmful rumors on agricultural products, referring to the experiences in Europe and Russia after the Chernobyl accident.

研究分野：地域計画

キーワード：東日本大震災 経済復興 産業再生 政策評価 原子力災害 政策補助金

1. 研究開始当初の背景

本研究に先立ち、東日本大震災が東北の地域経済・企業活動に及ぼした影響を総合的に評価分析するため、東北大学経済学研究科・震災復興研究センターでは2011年4月から「地域産業復興調査研究プロジェクト」を開始していた。阪神大震災後に兵庫県経済は長期停滞を経験したが、東北でも震災5年を経て短期的復興需要はピークを過ぎ、建設業主体の復興から持続可能な産業再生への移行が求められていたからである。

特に、震災直後から検討が始められた復興計画では、応急復旧～本格復興の復興フェーズに応じて、様々な支援メニューの策定・評価・改定が行われ、「ひと・もの・カネ・情報」に関わる新たな支援ツールの導入も進んだ。しかしながら国や県(及び基礎自治体)の対応では、緊急対応・復興加速化の視点が最優先され、既往災害の経験も含めて、近年注目されるようになったEBPM(Evidence-based Policy Making)の論点が十分には考慮されていなかったのではないかという問題意識から、本研究を開始することとした。

本研究は、東北大学経済学研究科・震災復興研究センターにおいて進めてきた上記「地域産業復興調査研究プロジェクト」の後継プロジェクトでもあり、復興研究に携わる新たなメンバーも研究分担者に加えて、被災現場の実情を見据えながら幅広い学問的知見を踏まえた共同調査・研究を行い、地域の産業・社会を再構築していくための新たなモデルの構想や政策提言を目指して研究を開始した。また、5年間継続して行ってきた大規模企業アンケート「震災復興企業実態調査」を再実施するための調査費用を確保することも、科研応募の背景にあった。

2. 研究の目的

本研究では、復興5～10年目の期間中、東日本大震災からの復興支援策の実態をリアルタイムでフォローしながら議論の進展を再整理した上で、これまでの産業再生・経済復興において重要な役割を果たしてきた政策ツール(震災後新たに制度導入・拡充されたグループ補助金等を含む)の導入・運用の実績把握・検証を行うことを第1の目的とする。

加えて、1万社近い企業パネルに対するアンケート調査を再実施し、中・長期に及ぶ時空間分析を可能とするような研究データ基盤(時空間DB)の整備・公開も目指す。このような震災復興に関わる経済・経営学領域におけるデータ蓄積の試みは前例がなく、将来的にも、研究者屋実務家の間で共有可能な研究データ基盤の構築に繋げていきたい。

さらに、様々な自然災害・原子力災害の広がりの中で、東日本大震災の経験を相対化することも目指して、研究期間内に発生した災害事例やチェルノブイリ原発事故等にも着目し、分野横断型で復興研究を行うための議論の場を用意することも、本研究の目的の1つである。

3. 研究の方法

研究代表者・分担者の専門領域に応じて、復興政策・支援ツールの実態については、文献調査・聞き取り調査を実施し、先行研究における知見を踏まえた政策評価・検証方法の理論的フレームを整理検討する。以上の検討を踏まえ、地域経済統計やアンケート調査(上記の企業パネル調査や住民意識のweb調査等)の分析を進め、復興支援策の策定・評価・改定に資する知見の獲得、エビデンスの提示を目指す。

さらに、現場担当者との意見交換から、復興検証に関わる質的情報を把握するため、みやぎボイスにおけるラウンドテーブル等を企画し、毎年度の課題に応じた情報収集・成果発信に心がけた。

4. 研究成果

研究開始にあたり2016年度は、東日本大震災からの復興支援策の実態を再整理した上で、これまでの産業再生・経済復興において重要な役割を果たしてきた政策ツールとして、震災後新たに導入されたものを含め「二重ローン対策、復興交付金、グループ補助金」等に着目し、その導入・運用の実績把握を開始した。次ぎに、集中復興期間5年間を総括した会計検査報告などを含め、先行研究の整理・レビューから、政策ツール群の評価に関わる論点抽出を行った。特に復興現場の視点を取り入れるため、研究代表者が運営に携わっている「みやぎボイス2016(これ以降、毎年実施)」の場において、政策実務者・学識経験者・地域企業経営者・住民等が参加したラウンドテーブルでの議論も開始している。

2017年度からは、東日本大震災以外の災害事例も参照するため、台湾集集大震災、奥尻地震、熊本地震に着目し、現地調査(現地研究者との連携)や住民意識調査等の活動も開始した。また、2017年11月の世界防災フォーラムでのセッション「東日本大震災からの経済復興・産業再生：震災復興モニタリングと地域経済分析の課題」や2022年2月の国立大学協会令和3年度防災・日本再生シンポジウム(共催)「東日本大震災からの産業再生・経済復興の検証と展望」等を企

画実施し、年度毎の研究成果公開を進めてきた。また 2018 年度以降は、福島県原発被災地における復興課題を検討するため、農業・水産業・食品加工業等の復興と出戦略を扱う研究も開始し、「東日本大震災後の農業・水産業復興と輸出戦略」のシンポジウム・成果出版を行った。

当初の研究終了年であった 2020 年度に実施を予定していた「震災復興企業実態調査」は、新型コロナウイルスの感染拡大により、実施体制や調査対象企業の回答負担等を考慮して、研究期間を 2021 年度まで延長し、コロナ拡大第 5 波の収束を待って 2021 年 11 月に実施した。その結果、岩手県・宮城県・福島県・青森県八戸市に本社を置く企業パネル 9,635 社から回収率 40%を超える回答を得ることができた。その成果速報は、下記シンポジウムで報告し、現在まで詳細検討を進めている。

研究成果の全体像は、2022 年 2 月の国立大学協会令和 3 年度防災・日本再生シンポジウムで報告するとともに、研究書籍（東北大学震災復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究 VI 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望』、南北社）として出版した。また対外的には、研究成果の一部を 2018 年度末に内閣府防災・防災経済コンソーシアムに提供し、同 HP における「民間企業の地震被害シミュレーション」で活用されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 中島賢太郎	4. 巻 123
2. 論文標題 ソーティングと地域間経済格差	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 18-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・丸山敦史・増田聡	4. 巻 74(1)
2. 論文標題 震災10年後の福島復興と再生に関する統計分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊地理学	6. 最初と最後の頁 46-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田聡	4. 巻 76(3)
2. 論文標題 被災地の地域建設業にとっての震災復興	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 信用金庫	6. 最初と最後の頁 46-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田聡	4. 巻 111
2. 論文標題 東日本大震災からの復興検証試論：社会的インパクト評価と再帰的ガバナンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ほくとう 総研機関誌 NETT	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakamura Tetsuya, Lloyd Steven, Maruyama Atsushi, Masuda Satoru	4. 巻 16
2. 論文標題 Public Reaction to Disaster Reconstruction Policy: Case Studies of the Fukushima and Chernobyl Nuclear Accidents	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1207 ~ 1233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2021.p1207	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高木亨・山川充夫・初澤敏生・増田聡・瀬戸真之・深谷直弘・天野和彦・井出 明・近藤昭彦	4. 巻 16
2. 論文標題 原子力災害被災地, これまでの10年とこれからの10年 被災地復興とアーカイブズから地理学の果たす役割を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 352 ~ 355
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.16.352	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakamura Tetsuya, Lloyd Steven, Maruyama Atsushi, Masuda Satoru	4. 巻 16
2. 論文標題 Impact on Fisheries in Contaminated Water Discharged from Nuclear Power and Reprocessing Plants: The Cases of La Hague Reprocessing Plant, Sellafield Nuclear Fuel Reprocessing Plant, and TEPCO Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 840-865
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2021.p0840	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野呂拓生	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 被災地域間産業連関表からみるサプライチェーンの変化と産業復興	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済政策ジャーナル	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakamura Tetsuya, Masuda Satoru, Kuchiki Akifumi, Maruyama Atsushi	4. 巻 15
2. 論文標題 Effects of Radioactive Contamination from the Semipalatinsk Nuclear Test Site on Behavior Related to Food Choices: A Case Study of Kazakhstan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 991-1010
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2020.p0991	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 R. Miyamoto, I. Sato, S. Masuda, A. Suppasri, and F. Imamura	4. 巻 5d-0012
2. 論文標題 TSUNAMI FRAGILITY ANALYSIS FOR INDUSTRIAL AND COMMERCIAL PROPERTIES	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 17th World Conference on Earthquake Engineering Proceedings	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高千穂安長・増田聡	4. 巻 53
2. 論文標題 安心・安全なまちづくり：簡易政策評価による雪害死傷者減少の智恵づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 137 - 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・増田聡・丸山敦史・矢野佑樹	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 原発事故被害からの克服政策としての市民評価：ペラルーシを事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村哲也・増田聡	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 チェルノブイリ法と国家計画が果たしたベラルーシの農業復興	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 開発学研究	6. 最初と最後の頁 43-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Isoda Yuzuru, Masuda Satoru, Nishiyama Shin-Ichi	4. 巻 14(10)
2. 論文標題 Effects of Post-Disaster Aid Measures to Firms: Evidence from Tohoku University Earthquake Recovery Firm Survey 2012?2015	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1030 ~ 1046
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1030	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakamura Tetsuya, Masuda Satoru, Maruyama Atsushi, Yano Yuki	4. 巻 14(10)
2. 論文標題 Citizen Satisfaction and Continuing Intentions Regarding Support and Compensation Prescribed by the Chernobyl Act: A Case Study of the Russian Central Federal District	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 1086 ~ 1104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2019.p1086	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Isoda Yuzuru, Muranaka Akio, Tanibata Go, Hanaoka Kazumasa, Ohmura Junzo, Tsukamoto Akihiro	4. 巻 8
2. 論文標題 Strengths of Exaggerated Tsunami-Originated Placenames: Disaster Subculture in Sanriku Coast, Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ISPRS International Journal of Geo-Information	6. 最初と最後の頁 429 ~ 429
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijgi8100429	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中島寛太郎	4. 巻 A747
2. 論文標題 交通インフラと地域経済	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日交研シリーズ	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田聡	4. 巻 54
2. 論文標題 S5-1シンポジウム「震災復興のヒューマンファクター」開催にあたって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間工学	6. 最初と最後の頁 S5-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5100/jje.54.S5-1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田聡、手島浩之、菅野拓、高田篤、松原久、新井信幸	4. 巻 54
2. 論文標題 震災復興のヒューマンファクター：東日本大震災からの復旧・復興過程で明らかになった人的要因・人間工学的課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人間工学	6. 最初と最後の頁 S5-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5100/jje.54.S5-2	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田聡、稲葉雅子	4. 巻 103(7)
2. 論文標題 復興・創生期間における観光振興の目指すところ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土木学会誌	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉田祐也、佐々木秀之、増田聡	4. 巻 2018
2. 論文標題 東日本大震災における都市近郊農村の復興まちづくり：仙台市岡田地区の町内会組織の動向と行政施策との関連性の整理	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 震災復興から俯瞰する未来社会と計画学 : 東北復興からの発信	6. 最初と最後の頁 67-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯田弦	4. 巻 70(3)
2. 論文標題 災害地名調査のすすめ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊地理学	6. 最初と最後の頁 127 - 133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木秀之、高橋結、吉田祐也	4. 巻 70(3)
2. 論文標題 震災後7年目における住民自治組織の動向：仙台市を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊地理学	6. 最初と最後の頁 172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田聡	4. 巻 2019.03
2. 論文標題 自治体復興計画の見直し、改定をどのように進めるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊ガバナンス	6. 最初と最後の頁 23-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kentaro Nakajima and Tetsuji Okazaki	4. 巻 71
2. 論文標題 The Expanding Empire and Spatial Distribution of Economic Activities: The Case of Japan's Colonization of Korea during the Pre-war Period	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Economic History Review	6. 最初と最後の頁 593-616
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ehr.12535	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島賢太郎	4. 巻 110
2. 論文標題 市場近接性と経済活動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 22-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木伯朗	4. 巻 75(3-4)
2. 論文標題 東北の経済および開発政策の歴史的特質について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 研究年報経済学 (東北大学)	6. 最初と最後の頁 175-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyasu Inoue, Kentaro Nakajima, and Yukiko Umeno Saito	4. 巻 43
2. 論文標題 Localization of knowledge-creating establishments	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142517300580	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田聡	4. 巻 9月号
2. 論文標題 『防災』と『まちづくり』を『現場』で結びなおす：被害の軽減と確かな復興に向けて動き出すために	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域活性化センター『地域づくり』2017.9月号	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuko Araki, Akihiko Hokugo and Satoru Masuda	4. 巻 -
2. 論文標題 The Great East Japan Earthquake and Tsunami: Lessons for Land Use	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Land Use Management in Disaster Risk Reduction: Practice and Cases from a Global Perspective, Springer Japan	6. 最初と最後の頁 325-351
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-4-431-56442-3	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田聡	4. 巻 2016年11月号
2. 論文標題 宮城の未来、復興へのまちづくり	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 月間自治研	6. 最初と最後の頁 50-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田聡	4. 巻 2017年3月号
2. 論文標題 被災自治体のコミュニティ再生と自治体職員	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊ガバナンス	6. 最初と最後の頁 30-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akio Egawa	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 The Importance of Quantitatively Comprehending the Advancement of Reconstruction following Disasters: Practical Examples from the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Social Science Institute of Keimyung University, Korean Social Science Review	6. 最初と最後の頁 23-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18284/jss.2016.06.35.1.23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小野裕一	4. 巻 21(3)
2. 論文標題 仙台防災枠組における目標設定までの道のり, 用語・指標設定の現状, および災害統計グローバルセンターについて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 94-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5363/tits.21.3_94	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴山明寛	4. 巻 52
2. 論文標題 震災アーカイブを利活用するための権利処理のあり方について	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 東北地域災害科学研究	6. 最初と最後の頁 241-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高世祐基・磯田弦・関根良平	4. 巻 28(3)
2. 論文標題 東日本大震災の被災地企業における経済的復興の動向 『震災復興企業実態調査』2012年~2015年の結果より	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊地理学	6. 最初と最後の頁 236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計60件（うち招待講演 10件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 東北大学震災復興調査研究プロジェクト
2. 発表標題 東日本大震災からの産業再生・経済復興の検証と展望：10年の「震災復興」の歩みは、被災地域に何を残したのか
3. 学会等名 国立大学協会令和3年度防災・日本再生シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 増田聡・手島浩之・真壁かおり
2. 発表標題 アフターボイス2021：復興検証を望む、他地域の視点
3. 学会等名 日本建築家協会東北支部アーキテクツウィーク 2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村哲也・丸山敦史・増田聡
2. 発表標題 震災10年後の福島の復興と再生に関する統計分析
3. 学会等名 2021年度東北地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 増田聡・安田直民・佐藤翔輔・白川由利枝・遠州尋美・近藤民代・葛巻徹・高橋鉄男
2. 発表標題 なぜ地元で復興検証が出来ないのか？
3. 学会等名 みやぎボイス2021「東日本大震災から10+1年目を迎えて私たちは何を語るることができるのか」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 震災11年目以降、何をすべきか(コメント)
3. 学会等名 日本NPO学会・開催校企画・東日本大震災を振り返る会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 手島浩之・宇都彰浩・真壁さおり・増田聡・安田直民・菊池遼
2. 発表標題 みやぎボイス連携セッション
3. 学会等名 日本NPO学会第23回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小地沢将之・増田聡・村上早紀子
2. 発表標題 生活関連施設の被害の状況
3. 学会等名 日本建築学会東北支部・令和3年2月13日の福島県沖の地震 災害調査速報会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村哲也・増田聡・丸山敦史・Steven Lloyd
2. 発表標題 ハンフォード・サイトの浄化とまちづくりに関する意識調査 - アメリカ・ワシントン州を事例として -
3. 学会等名 2021年度東北地理学会春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 防災型土地利用規制の今：防集事業から立地適正化・流域治水論
3. 学会等名 2021年度東北地理学会春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 T. Sato, A. Sakurai, A. Shibayama and S. Masuda
2. 発表標題 Place-Based Activities of SENDAI BOSAI Leaders (SBLs) for Disaster Risk Reduction
3. 学会等名 17th World Conference on Earthquake Engineering
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 復興研究と実践知：『震災復興研究センター』から『みやぎボイス』まで
3. 学会等名 日本学術会議・地域研究委員会地域学分科会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 経済復興・産業再生の政策ツールグループ補助金制度の設計・導入・評価
3. 学会等名 みやぎ震災研：震災復興10年検証枠組み検討ブレインストーミング（第14回）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野呂拓生
2. 発表標題 被災地域間産業連関表からみるサプライチェーンの変化と産業復興
3. 学会等名 日本経済政策学会第77回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野呂拓生
2. 発表標題 地域間産業連関表から見る被災地産業経済構造の変化
3. 学会等名 生活経済学会第 36 回研究大会（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 実証都市経済学
3. 学会等名 統計数理研究所（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 The Impact of the Opening of High-Speed Rail on Innovation
3. 学会等名 京都大学都市経済ワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 実証都市経済学
3. 学会等名 日本大学経済学セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高千穂安長・増田聡
2. 発表標題 自治体防災政策評価の有効性検証
3. 学会等名 日本評価学会春季第16回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satoru MASUDA
2. 発表標題 Economic Recovery in Tohoku Region after the Great East-Japan Earthquake
3. 学会等名 Texas A&M U, Kobe U and Tohoku U Lectures and Meeting（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 経済復興・産業再生の政策ツール：グループ補助金制度の設計・導入・評価
3. 学会等名 東北大学災害科学国際研究所・復旧・復興制度勉強会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮本龍・佐藤一郎・林晃大・増田聡
2. 発表標題 企業の有形固定資産を対象とした津波損傷度曲線の構築
3. 学会等名 2019年度日本建築学会大会（北陸）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 増田聡・手島浩之
2. 発表標題 震災復興活動の市民参加型モニタリングと政策評価・提言：東日本大震災後の復興シンポジウム「みやぎボイス」の経験から
3. 学会等名 日本都市学会第66回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 震災復興シンポジウム「みやぎボイス」にみる復興課題の変遷とラウンドテーブル型政策評価の可能性
3. 学会等名 日本災害復興学会2019年度鳥取大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 震災復興のモニタリングと政策評価
3. 学会等名 慶應義塾大学 Grand Design by Japan, 2019 : Natural Disaster and Crisis Management (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 復興研究と政策評価・モニタリング：「震災復興研究センター」から「みやぎボイス」まで
3. 学会等名 日本学会議・公開シンポジウム：復興の「いま」と「これから」 社会的モニタリングと震災アーカイブの役割（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ken Komatsu, Yuzuru Isoda
2. 発表標題 An Estimation of Tsunami Death Rate at Place of Activity Using Spatial Interaction Model'
3. 学会等名 International Conference on Spatial Analysis and Modeling (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木伯朗、磯田弦、増田聡
2. 発表標題 被災地経済と新たな産業立地・集積の可能性
3. 学会等名 みやぎボイス2018 -次の社会の在り方につなげる試み
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木伯朗（山田誠氏報告 討論者）
2. 発表標題 平成28年熊本地震と南阿蘇村の災害対応
3. 学会等名 日本財政学会第75回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 櫻木晃裕
2. 発表標題 被災地域住民の心理的構造
3. 学会等名 宮城大学大学院基礎講座
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 櫻木晃裕
2. 発表標題 被災地におけるリーダーシップ
3. 学会等名 浜松市教育委員会教員免許状更新講習
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 都市とイノベーション
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 震災復興のヒューマンファクター
3. 学会等名 日本人間工学会第59回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田祐也、佐々木秀之、増田聡
2. 発表標題 都市近郊農村における復興まちづくりとコミュニティレジリエンス
3. 学会等名 2018年度東北地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤健、柴山明寛、桜井愛子、増田聡
2. 発表標題 仙台市地域防災リーダーによる地域に根差した防災活動
3. 学会等名 第15回日本地震工学シンポジウム (15JEES)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田祐也、佐々木秀之、増田聡
2. 発表標題 東日本大震災における都市近郊農村の復興まちづくり：仙台市岡田地区の町内会組織の動向と行政施策との関連性の整理
3. 学会等名 2018年度日本建築学会大会（東北）、農村計画研究協議会「震災復興から俯瞰する未来社会と計画学」：東北復興からの発信
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Satoru MASUDA
2. 発表標題 Tohoku University Earthquake Recovery Firm Survey: Economic Recovery in the Tohoku Region after the Great East-Japan Earthquake
3. 学会等名 Seminar on “Modeling Disasters in the Urban Environment” in the framework of the JST-SICORP Japan-Israel Collaborative Project
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 震災復興の枠組の再検討：北海道胆振東部地震の事例から
3. 学会等名 災害と経済に関する国際シンポジウム（神戸大社会システムイノベーションセンター）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柳井雅也・増田聡・梅内淳・島田昌幸・Julia Gersterほか
2. 発表標題 大震災復興後の起業と世界への発信
3. 学会等名 みやぎボイス2017：計画・制度とそこからから零れ落ちるもの
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuzuru ISODA
2. 発表標題 東日本大震災の被災地における企業活動の復旧・復興の地域差 ～震災復興企業実態調査結果より～
3. 学会等名 World Bosai Forum/IDRC 2017 in Sendai（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shin-Ichi NISHIYAMA
2. 発表標題 Economic Recovery in the Tohoku Region after the Great East-Japan Earthquake Disaster
3. 学会等名 World Bosai Forum/IDRC 2017 in Sendai（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐々木伯朗
2. 発表標題 震災後の宮城県における経済構造の変化と復興政策の現状
3. 学会等名 日本財政学会第74回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Takuo NORO
2. 発表標題 宮城県被災地域表（沿岸部・内陸部）の推計について：震災前後の構造を把握するための平成17年、23年、25年表（テスト版）の作成
3. 学会等名 World Bosai Forum/IDRC 2017 in Sendai（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Satoru MASUDA
2. 発表標題 復興政策の評価：グループ補助金のケース
3. 学会等名 World Bosai Forum/IDRC 2017 in Sendai（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 東北被災地の経済復興について
3. 学会等名 ひょうご震災記念21世紀研究機構・第2回東日本復興研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 増田 聡
2. 発表標題 都市産業の復興モデル：東日本大震災後のグループ補助金制度の導入を事例に
3. 学会等名 2017年度日本都市学会第64回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 櫻木 晃裕
2. 発表標題 被災地における雇用の現状
3. 学会等名 宮城大学大学院公開講座
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 櫻木 晃裕
2. 発表標題 被災地におけるリーダーの育成
3. 学会等名 浜松市教育委員会教員免許状更新講習
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐々木 伯朗
2. 発表標題 震災後の宮城県における経済構造の変化と復興政策の現状
3. 学会等名 日本財政学会第74回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 ミクロ立地データを用いた集積検出とその応用について
3. 学会等名 日本経済学会 2017年度春季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中島賢太郎
2. 発表標題 Measuring the Supply Elasticity of Housing: The case of Japan
3. 学会等名 Hitotsubashi International Workshop on Real Estate and the Macro Economy (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuichi ONO
2. 発表標題 Disaster damage statistics as one of the priority actions of the Sendai disaster prevention framework
3. 学会等名 2017Global Platform for Disaster Risk Reduction (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shin-Ichi NISHIYAMA
2. 発表標題 Economic Recovery in the Tohoku Region after the Great East-Japan Earthquake Disaster
3. 学会等名 東北大学・ポートランド州立大学共催LEOPプログラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 柴山明寛
2. 発表標題 近年の震災アーカイブの問題点と解決方法について
3. 学会等名 平成28年度東日本大震災アーカイブ国際シンポジウム - 震災から6年経過した震災アーカイブの進化と深化（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 東日本大震災からの復興過程で提起された「新しい都市学」の方向性
3. 学会等名 日本都市学会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 東日本大震災の被災体験と東北都市学会
3. 学会等名 東北都市学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 増田聡
2. 発表標題 震災復興政策の検証と新産業創出への提言
3. 学会等名 宮城県中小企業家同友会・同友会大学（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 磯田弦
2. 発表標題 コメンテータ:3.11その時,その後 震災を経験した総合大学による分野横断型災害研究の実践
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 柴山明寛
2. 発表標題 東日本大震災デジタルアーカイブにおける地理空間の重要性
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高世祐基・磯田弦・関根良平
2. 発表標題 東日本大震災 の被災地企業における経済的復興の動向：「震災復興企業実態調査」 2012年～2015年の結果より
3. 学会等名 東北地理学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 東北大学大学院経済学研究科 地域産業復興調査研究プロジェクト編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 南北社	5. 総ページ数 344
3. 書名 東日本大震災復興研究 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望：10年の「震災復興」の歩みは、被災地域に何を残したのか	

1. 著者名 みやぎボイス連絡協議会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 みやぎボイス連絡協議会	5. 総ページ数 144
3. 書名 東日本大震災復興シンポジウムみやぎボイス2021：東日本大震災から10+1年目を迎えて、私たちは何を語る ことができるのか	

1. 著者名 みやぎボイス連絡協議会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 みやぎボイス連絡協議会	5. 総ページ数 138
3. 書名 東日本大震災復興シンポジウムみやぎボイス2020：復興検証の検証を望む声	

1. 著者名 増田 聡、中村 哲也、石塚 哉史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 226
3. 書名 大震災・原発事故以後の農水産物・食品輸出：輸出回復から拡大への転換に向けて	

1. 著者名 東北大学災害科学国際研究所	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 230
3. 書名 東日本大震災からのスタート：災害を考える51のアプローチ	

1. 著者名 坂本直樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大成出版社	5. 総ページ数 19
3. 書名 震災被害の波及とリスクシェアリング、廣野桂子・矢口和宏編『東日本大震災から10年 再生・発展における課題の分析 経済分析とメンタルケアの視点から』	

1. 著者名 みやぎボイス連絡協議会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 みやぎボイス2019：復興の終わりの始め方	5. 総ページ数 146
3. 書名 みやぎボイス連絡協議会	

1. 著者名 大内秀明・増田聡・吉野博編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 320
3. 書名 自然エネルギーのソーシャルデザイン	

1. 著者名 みやぎ震災復興研究センター編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 232
3. 書名 東日本大震災100の教訓 地震・津波編	

1. 著者名 日本建築学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善	5. 総ページ数 279
3. 書名 東日本大震災合同調査報告・建築編11：建築法制 / 都市計画	

1. 著者名 東北地理学会編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 笹氣出版	5. 総ページ数 290
3. 書名 東日本大震災と地理学	

1. 著者名 大内秀明・増田聡・吉野博編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 301
3. 書名 自然エネルギーのソーシャルデザイン	

1. 著者名 みやぎボイス連絡協議会編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 鹿島出版会	5. 総ページ数 224
3. 書名 みやぎボイス 333人による一人称の復興史 / みやぎボイス2016	

〔産業財産権〕

〔その他〕

防災経済コンソーシアム：地震被害想定シミュレーション
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/consortium/index.html>
 東北大学・震災復興研究センター
<https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/outline/>
 内閣府・防災経済コンソーシアム：地震被害想定シミュレーション
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/consortium/index.html>
 地域産業復興調査研究プロジェクト
<https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/area/industry.html>
 地域産業復興調査研究プロジェクト（東北大学大学院経済学研究科）
<http://rirc.econ.tohoku.ac.jp/area/industry.html>
 2021年度地域産業復興調査研究シンポジウム「東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望」
<https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/events/detail-,-id,1077.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐々木 伯朗 (Sasaki Norio) (10263550)	東北大学・経済学研究科・教授 (11301)	
研究分担者	小野 裕一 (Ono Yuichi) (00700030)	東北大学・災害科学国際研究所・教授 (11301)	
研究分担者	櫻木 晃裕 (Sakuragi Akihiro) (10331604)	宮城大学・事業構想学群(部)・教授 (21301)	
研究分担者	野呂 拓生 (Noro Takuo) (10711666)	東北福祉大学・総合マネジメント学部・准教授 (31304)	
研究分担者	中島 賢太郎 (Nakajima Kentaro) (60507698)	一橋大学・大学院経営管理研究科・准教授 (12613)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	磯田 弦 (Isoda Yuzuru) (70368009)	東北大学・理学研究科・准教授 (11301)	
研究分担者	西山 慎一 (Nishiyama Shin-Ichi) (70614006)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	江川 暁夫 (Egawa Akio) (70734276)	桃山学院大学・経済学部・准教授 (34426)	
研究分担者	坂本 直樹 (Sakamoto Naoki) (80367937)	山形大学・人文社会科学部・准教授 (11501)	
研究分担者	柴山 明寛 (Shibayama Akihiro) (80455451)	東北大学・災害科学国際研究所・准教授 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 世界防災フォーラム：Economic Recovery and Industrial Revitalization from the Great East Japan Earthquake: Issues of earthquake recovery monitoring and regional economic analysis	開催年 2017年～2017年
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------